

四国地区「女性社長」分析調査（2024 年）**四国企業の女性社長比率は 10.3%、過去最高を更新****～ 全国都道府県別、徳島県がトップ ～****はじめに**

政府は“2020 年代の可能な限り早期”を目標とした「女性管理職 30%目標」に加えて、第 5 次男女共同参画基本計画では 2025 年までに「東証プライム市場上場企業の役員に占める女性の割合」を 19%とすることを目指している。その年限が刻々と迫ってくるなか、「女性版骨太の方針 2024」では次世代を担う女性リーダーの育成に焦点が当てられている。しかし、その一端となる女性管理職の平均割合はわずかに上昇しつつも低水準を脱しておらず、目標を達成できる見込みは現時点では立っていない。

そこで、帝国データバンク高松支店では企業概要データベース「COSMOS2」をもとに、四国地区に本社が所在する約 4 万 2,000 社の事業会社を対象として、女性が社長を務める企業の割合について集計・分析した。

※集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

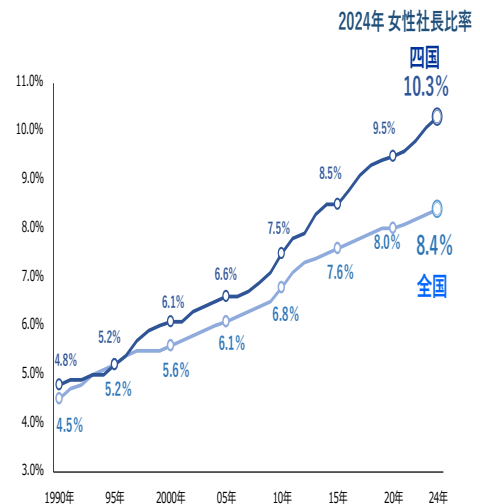
調査結果（要旨）

1. 四国地区に本社が所在する企業における女性社長の比率は、前年比 0.2 ポイント増の 10.3%。9 年連続で増加し、過去最高を更新した。女性社長の年代別構成比では、「65-69 歳」「70-74 歳」（各 13.3%）が最も高く、「75 歳以上」で 23.7%を占めるなど高齢化が深刻。

2. 業界別の割合では「不動産」が 21.4%でトップ、次いで「サービス」（15.2%）、「小売」（13.5%）が 1 割以上で続く。また、業種細分類別の割合では、「保育所」が 48.5%でトップ、次いで「医療に付帯するサービス業」（45.5%）、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」（42.3%）が続く。

3. 出身大学別では、「松山大学」が 23 社で最も多く、次いで「松山東雲短期大学」「徳島文理大学」（各 22 社）が続く。

4. 「四国」の県別では、「徳島県」（12.1%）が最も高く、「香川県」（10.5%）、「高知県」（10.1%）、「愛媛県」（9.1%）と続き、いずれも全国（8.4%）を上回る。全国都道府県別では「徳島県」がトップ。

■女性社長比率（1990年～2024年）

1. 女性社長の比率 10.3%、過去最高を更新

四国地区に本社が所在する企業の女性社長の比率は、前年比 0.2 ポイント増の 10.3%。9 年連続で増加し、2 年連続で二桁台を示すとともに、過去最高を更新した。

1990 年 (34 年前) は 4.8%、2000 年 (24 年前) は 6.1%、2010 年 (14 年前) は 7.5%と、女性社長の比率は緩やかな上昇傾向で推移した。2023 年 (前年) 比では 0.2 ポイント増とわずかな上昇にとどまったが、1990 年 (34 年前) 比では 5.5 ポイント上昇した。

■女性社長比率の推移

	1990年 (34年前)	2000年 (24年前)	2010年 (14年前)	2023年 (前年)	2024年	対34年前 増減	対前年 増減
	(%)					(pt)	
徳島県	6.4	7.8	9.0	12.0	12.1	5.7	0.1
香川県	4.3	5.9	7.3	10.2	10.5	6.2	0.3
高知県	5.1	6.5	8.4	10.0	10.1	5.0	0.1
愛媛県	4.1	5.1	6.5	8.9	9.1	5.0	0.2
四国	4.8	6.1	7.5	10.1	10.3	5.5	0.2
全国	4.5	5.6	6.8	8.3	8.4	3.9	0.1

女性社長の年代別構成比をみると、「65-69 歳」「70-74 歳」が各 13.3%で最も高かった。次いで、「75-79 歳」(13.2%)、「60-64 歳」(12.9%)、「55-59 歳」(12.8%)、「80 歳以上」(10.5%) が 1 割以上で続いた。

■四国 女性社長比率 年代別

また、「70-74 歳」は前年 (14.3%) から 1.0 ポイント低下した一方で、「75-79 歳」は前年 (12.2%) から 1.0 ポイント上昇した。現在は 1947 年から 1950 年生まれの「団塊の世代」が 75 歳以上へ徐々に移行する期間であることが影響していると考えられる。「75 歳以上」に絞ると 23.7%となり、2020 年時点 (19.0%) から 4.7 ポイント上昇するなど、社長の高齢化に歯止めがかかっていない実態が浮き彫りとなった。

年代別	1995年	2005年	2015年	2020年	2024年
30歳未満	0.4 (Δ0.1)	0.2 (Δ0.2)	0.3 (+0.0)	0.3 (+0.1)	0.2 (Δ0.1)
30-34歳	1.0 (Δ0.5)	0.9 (Δ0.6)	0.7 (Δ0.4)	1.1 (+0.2)	0.5 (Δ0.4)
35-39歳	2.7 (Δ0.6)	2.8 (Δ0.1)	2.7 (+0.0)	2.5 (+0.1)	2.3 (+0.0)
40-44歳	6.3 (+0.5)	3.9 (Δ1.6)	4.1 (Δ1.4)	4.4 (Δ0.2)	4.7 (+0.1)
45-49歳	15.9 (+1.9)	7.5 (Δ0.1)	7.3 (Δ0.5)	6.6 (Δ1.5)	7.4 (Δ0.2)
50-54歳	17.4 (+2.1)	13.1 (+1.4)	9.5 (Δ1.1)	10.1 (Δ0.2)	9.1 (Δ2.3)
55-59歳	13.6 (Δ2.8)	21.9 (+1.9)	12.1 (+0.0)	11.5 (Δ1.1)	12.8 (Δ0.2)
60-64歳	14.0 (Δ1.7)	17.7 (+0.9)	16.9 (+2.3)	13.4 (+0.4)	12.9 (Δ0.7)
65-69歳	13.7 (+1.7)	12.0 (Δ0.8)	19.3 (+0.9)	15.3 (+1.6)	13.3 (+0.8)
70-74歳	7.4 (Δ0.7)	7.8 (Δ1.8)	11.9 (+0.2)	15.9 (+0.2)	13.3 (+1.2)
75-79歳	4.4 (+0.3)	6.8 (+0.5)	7.5 (+0.1)	9.7 (+0.6)	13.2 (+1.8)
80歳以上	3.3 (+0.0)	5.3 (+0.3)	7.6 (Δ0.2)	9.3 (+0.0)	10.5 (+0.2)

※単位は%、()は全国比

2. 業界別、「不動産」が最も高く、唯一 2 割を超える

四国地区に本社が所在する女性社長の企業を業界別にみると、「不動産」が 21.4% で最も高かった。次いで、「サービス」(15.2%)、「小売」(13.5%) など、消費者向けのいわゆる「BtoC」業態が中心となっている業界が 1 割以上で続いた。「建設」は 5.4% で、前年から 0.2 ポイント増加して 4 年連続の 5% 台となったが、全業界の中で唯一 7% を下回った。

■四国 女性社長比率 業界別

業種別							(%)	(pt)	
	1990年 (34年前)	2000年 (24年前)	2010年 (14年前)	2015年 (9年前)	2020年 (4年前)	2023年 (前年)	2024年 現在	対34年前 増減	対前年 増減
建設	4.0	4.7	4.7	4.9	4.9	5.2	5.4	+1.4	+0.2
製造	3.2	4.1	5.2	5.9	6.8	7.5	7.7	+4.5	+0.2
卸売	3.9	5.1	6.3	6.7	7.2	7.7	7.8	+3.9	+0.1
小売	8.0	9.0	10.7	11.1	12.1	12.9	13.5	+5.5	+0.6
運輸・通信	3.8	5.7	6.8	8.1	8.1	8.6	8.3	+4.5	▲ 0.3
サービス	5.7	7.0	10.7	12.9	14.5	15.0	15.2	+9.5	+0.2
不動産	7.6	15.9	18.3	19.7	21.5	21.9	21.4	+13.8	▲ 0.5
農林水産	2.3	3.3	7.1	7.2	7.4	7.4	7.5	+5.2	+0.1
鉱業	6.8	9.2	7.0	6.5	6.0	6.6	9.5	+2.7	+2.9
金融・保険	4.8	3.0	9.0	9.3	7.8	9.6	8.9	+4.1	▲ 0.7

34 年前 (1990 年) と比べると、全業界で女性社長の比率は上昇した。なかでも「不動産」は 13.8 ポイント増となり、唯一 1 割以上の伸びを示した。

また、母数が 20 社以上ある業種を対象に、業種細分類別割合の上位 10 業種をみると、「保育所」が 48.5% で最も高かった。次いで、「医療に付帯するサービス業」(45.5%)、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」(42.3%)、「化粧品小売業」(41.7%)、「美容業」(39.0%) と続き、総じて育児や介護など家庭や生活に密着した業種のほか、美容など女性のニーズが高い業種では女性社長の比率が高くなっている。

同様に業種細分類別で最も低かった 10 業種をみると、「一般製材業」(0.6%)、「自動車車体整備業」(1.0%)、「冷暖房設備工事業」(1.6%) が続き、10 業種中 7 業種が建設業や製造業であった。

■四国 女性社長比率 業種細分類別

(上位10業種)

(%) (pt)

順位	業種名	2023年	2024年	昨年比
1	保育所	51.6	48.5	▲ 3.1
2	医療に付帯するサービス業	40.0	45.5	+5.5
3	バー, キャバレー, ナイトクラブ	35.3	42.3	+7.0
4	化粧品小売業	33.3	41.7	+8.4
5	美容業	39.7	39.0	▲ 0.7
6	身体障害者福祉事業	38.2	37.5	▲ 0.7
7	老人福祉事業	37.6	37.2	▲ 0.4
8	医薬品卸売業	29.7	35.9	+6.2
9	出版業	39.3	35.7	▲ 3.6
10	婦人・子供服小売業	34.9	34.4	▲ 0.5

■四国 女性社長比率 業種細分類別

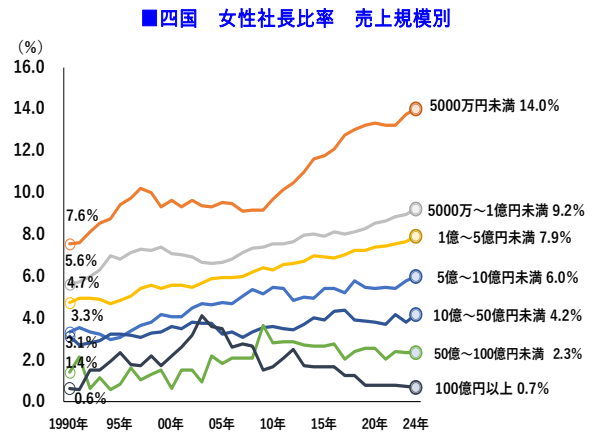
(下位10業種)

(%) (pt)

順位	業種名	2023年	2024年	昨年比
1	一般製材業	1.3	0.6	▲ 0.7
2	自動車車体整備業	2.0	1.0	▲ 1.0
3	冷暖房設備工事業	2.7	1.6	▲ 1.1
4	建築用金属製品製造業	1.8	1.7	▲ 0.1
5	内航船舶貸渡業	3.5	1.8	▲ 1.7
6	家具・建具卸売業	3.8	1.9	▲ 1.9
7	板金工事業	1.9	2.0	+0.1
8	金属製建具工事業	2.9	2.2	▲ 0.7
9	木製建具工事業		2.2	-
10	木製家具製造業	2.2	2.2	±0.0

女性社長の企業を売上規模別でみると、「5000万円未満」が14.0%となり、最も高かった。1990年当時から他区分と比較して高かったほか、2024年までの上昇幅（6.4ポイント増）でも最も大きかった。

その他、「5000万～1億円未満」（9.2%）、「1億～5億円未満」（7.9%）など、売上規模が大きくなるほど女性社長の比率は低くなる傾向がみられた。なかでも、「100億円以上」は0.7%にとどまり、1990年から0.1ポイントの増加にとどまった。



3. 出身大学別、松山大学が3年連続で最多

四国地区に本社が所在する女性社長の出身大学をみると、「松山大学」が前年から1社増加して23社となり、3年連続で最多となった。次いで、「松山東雲短期大学」「徳島文理大学」（各22社）、「徳島大学」「徳島文理大学短期大学部」（各17社）、「早稲田大学」（11社）、「日本大学」（10社）が10社以上で続いた。

■四国 女性社長社数 出身大学別

順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)
1	松山大学	23	+1	(22)
2	松山東雲短期大学	22	+1	(21)
2	徳島文理大学	22	±0	(22)
4	徳島大学	17	+1	(16)
4	徳島文理大学短期大学部	17	+3	(14)
6	早稲田大学	11	+2	(9)
7	日本大学	10	±0	(10)
8	四国大学	9	±0	(9)
8	香川大学	9	+1	(8)
10	四国大学短期大学部	7	-1	(8)
10	武庫川女子大学短期大学部	7	±0	(7)
10	高知大学	7	+1	(6)
13	愛媛大学	6	-2	(8)
13	神戸女子大学	6	-1	(7)
13	慶應義塾大学	6	±0	(6)
16	神戸大学	5	±0	(5)
16	香川県明善短期大学	5	±0	(5)
16	四国学院大学	5	+1	(4)
16	京都女子大学	5	-2	(7)
16	共立女子大学	5	+1	(4)

※ () 内は2023年調査時点の人数

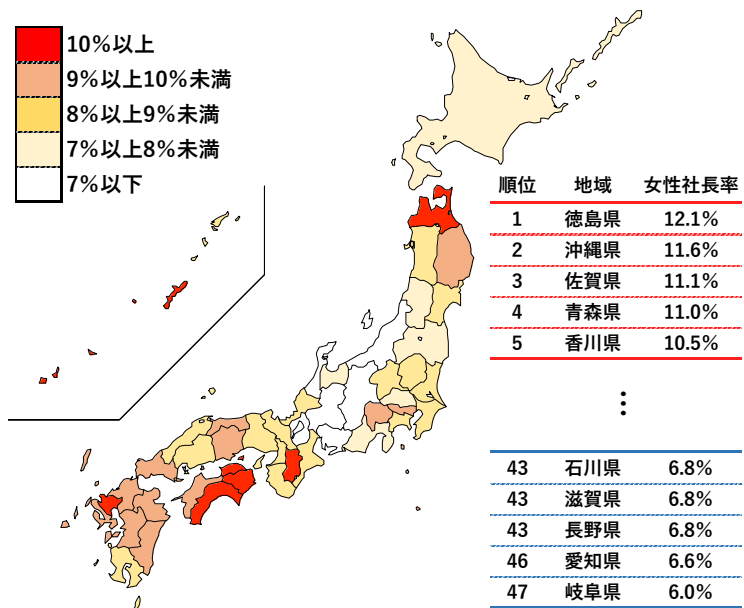
4. 全国都道府県別、徳島県が 12.1% でトップ

女性社長の比率を四国 4 県別にみると、「徳島県」（12.1%）が最も高く、「香川県」（10.5%）、「高知県」（10.1%）、「愛媛県」（9.1%）と続き、いずれも「全国」（8.4%）を上回った。また、「徳島県」は 10 年連続、「高知県」は 4 年連続、「香川県」は 2 年連続の二桁台となった。

全国都道府県別では、「徳島県」が最も高かった。前年から 0.1 ポイント上昇し、3 年連続のトップとなった。徳島県を中心に、四国地方では 3 県が 10% を上回っており、全国的にも女性社長割合の高さが目立っている。その他にも西日本エリアは高水準で、九州地方では「沖縄県」（11.6%）と「佐賀県」（11.1%）などで高かった。また、「青森県」は 11.0% と全国 4 位となり、東北エリアのなかで唯一 10% を超えた。

一方で、15 年連続で最も低かった「岐阜県」（6.0%）や「愛知県」（6.6%）を中心に、下位 5 県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。

■女性社長比率 全国都道府県別



5. まとめ

四国地区に本社が所在する企業の女性社長の比率は 10.3% となり、9 年連続で増加し過去最高を更新したが上昇幅は小さく、依然として低水準での推移といえよう。

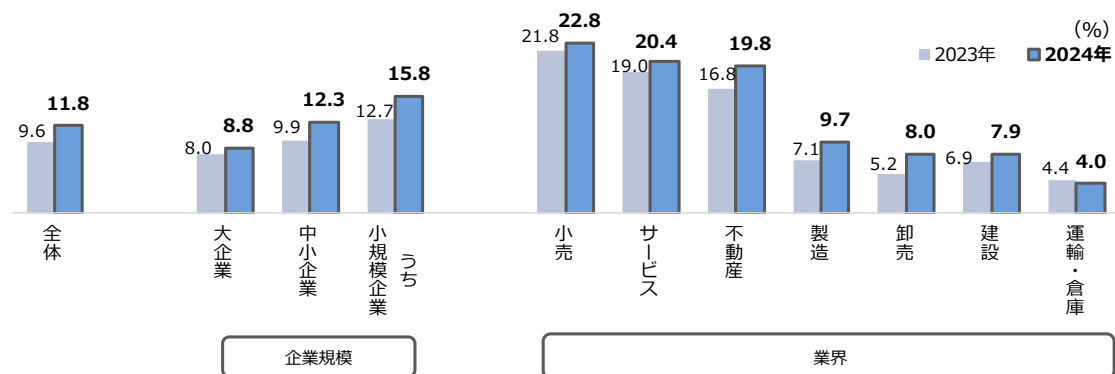
帝国データバンク高松支店が 2024 年 7 月に実施した「四国地区 女性登用に対する企業の意識調査（2024 年）」では、女性管理職の平均割合は前年から 2.2 ポイント上昇して 11.8% となり、初めて二桁台に達した。いずれの調査も「過去最高ながら低水準」であり、小幅な上昇を重ねているものの、目標とされている結果には届いていないといえるだろう。

女性管理職や役員の割合など、あらゆる期間目標が掲げられているなかで、政府は女性起業家の拡大にも注力している。2023 年 5 月に経済産業省が発表した「女性起業家支援パッケージ」においては、ネットワーク構築やマッチング機会の提供のみならず、ロールモデルの創出を目的に「J-Startup における女性起業家の割合 20%」を目指すことが明記された。J-Startup はグローバル展開を見据えるスタートアップ企業に対する育成支援プログラムであり、女性が挑戦できる機運の醸成を目指した目標となっている。

こうしたユニークな取り組みに加え、人材教育の面では科学技術系の分野に長けた STEM 人材の

育成も注目されている。このような、今までは女性活躍が進んでいなかった分野への着手が数多くみられるものの、数値目標の達成を目的とした登用には注意が必要だ。女性活躍は、労働力不足の解消やダイバーシティ促進による経営改善などが主な目的である。今後も女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれるなか、適材適所の人材登用が求められる。

〈参考〉四国地区 女性管理職の平均割合



— 四国地区 女性登用に対する企業の意識調査 (2024 年) より

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一
 TEL : 087-851-1571 FAX : 087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。